

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	沖縄県キャリアセンター	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件			→	→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター管理運営業務)	86,220	80,640	沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業に委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーチ人数			10人	10人
沖縄県キャリアセンター利用延べ件数			20,000件	30,000件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ7000人)や各種セミナー(280回、13,000人参加)、小規模企業説明会(26回、500人参加)など、積極的な事業の展開により、利用者が大幅に増加した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター管理運営業務)	83,994	平成27年度に引き続き、沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催するとともに、「おきなわ企業ナビ」サイトの充実強化を図る。 また、県外就職者の定着支援のため、首都圏において、キャリアセンター主催による相談業務やセミナー等を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①就職活動に消極的な学生や大学1、2年生等の低年次の学生、学卒無業者のセンター利用の促進を重点課題として、効果的な周知広報に取り組む。	①周知広報として、ポスター・チラシの他、ラジオ広告やバスラッピング広告、公用車ヘラッピング、SNSによる情報発信等に取り組んだ。しかしながら、就活消極層の学生や学卒無業者のセンター利用は依然として少ない状況にある。
②高校生のうちからしっかりとした職業観を育成するために、積極的に高校に出向いて就業意識の啓発に関するセミナーの実施や就職希望者に対する個別・集団面接練習の実施の他、個別相談などの取組を行う。	②各高校や中学校に直接出向いての出張相談や出張セミナーを延べ150回開催し、高校生の就業意識向上や就職支援に取り組んだ。また、高校生の同センターに対する認知度のアップにもつながった。
③求職者や相談者に対するきめ細かな対応を継続しながら、県が実施している他の若年者雇用支援に係る事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム事業、新規学卒者パワフルサポートプログラム事業、若年者ジョブトレーニング事業など)や沖縄労働局とも連携を図りながら時代の変化や利用者のニーズの変化にも迅速に対応できる運営体制を整える。	③県が実施している他の事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム、新規学卒者パワフルサポート事業)や沖縄労働局が実施している若年者地域連携事業との連携のほか、グッドジョブセンターおきなわ内の他機関とも連携を図りながら、若年求職者や相談者に対して、きめ細かな対応をすることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年速報値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県キャリアセンター利用者数	17,679人 (25年)	30,105人 (26年)	30,000人 (27年)	↗	—
状況説明	平成27年の完全失業率は5.1%となり、平成28年目標値を達成した。また、若年者(15~29歳)の完全失業率も8.3%(平成27年)と、大幅に改善した。 しかしながら、若年者の完全失業率は全国と比較すると、依然として高い率を示していることから、今後も若年者の就職を総合的に支援する施設として、沖縄県キャリアセンターにおける各種事業を積極的に展開していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県の若年者の完全失業率は全般的に改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として高い水準にあり、これが本県の完全失業率を押し上げている。
- ・本県若年者の雇用問題の特徴として、新規学卒者の就職内定率が低いことや、卒業後の無業率や離職率の高さがあげられる。
- ・これらの要因としては、就業意識の低さや、就職活動への取り組みの遅さ、雇用のミスマッチなどが指摘されている。

○外部環境の変化

- ・県内の有効求人倍率が戦後最高を記録するなど、若年者をめぐる雇用環境は大きく変化しており、一部の業種では人手不足も言われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年者の高い離職率を改善するために、定着支援が重要。
- ・就職内定率が低いことや無業率が高いことを改善するために、早い時期からの職業観の醸成が必要。
- ・若年者のみならず、企業側や保護者側の意識向上も重要な課題。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外就職者に対する定着支援事業を実施する。また、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。
- ・高校等に積極的に出向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、職業観の醸成を図る。
- ・企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51名 各学校へ専任 コーディネーター配置	→	73名			→	県
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者パワフルサポートプログラム)	122,300	122,283	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,037名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			73名	63名
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	1,037名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	専任コーディネーターを配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、専任コーディネーターによる支援対象者数が増加するとともに、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。(専任コーディネーター内訳:高校50名、大学13名、専任コーディネーターによる支援対象者数は大学生のみの実績)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	124,069	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度も継続して、学校側とコーディネーターの役割を明確にした申し合わせを県と大学側で締結するが、その中に個人情報の保護に関する取り決めを追加し、大学・県・受託者の三者で結ぶと共に、コーディネーター研修に個人情報の管理や法令遵守の項目を設け、事故の未然防止と意識の向上を図る。	①県と大学側で申し合わせを締結し、学校側とコーディネーターの役割を明確にした。コーディネーター研修において個人情報の管理や法令遵守の項目を設けて、意識の向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年速報値)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	98.8% (27年4月)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	96.7% (27年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	<p>島しょ性や脆弱な産業基盤、雇用のミスマッチ等の本県特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。現在においては、H28目標値として掲げた5.5%を全体としては達成をし、若年者(30歳未満)についても完全失業率がゆるやかに改善している。</p> <p>参考データについては、新規学卒者(高校)の就職内定率、新規学卒者(大学等)の就職内定率とも改善傾向にある。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。
- ・就職内定率の改善には、3・4年次の学生に対する支援のみではなく、低年次の早い時期からの意識啓発が必要である。

○外部環境の変化

- ・学生の就職・採用活動開始時期が2年連続で変更された(平成27年度と平成28年度)。この変更が学生の就職活動に大きな影響を及ぼすことから、専任コーディネーターには、この就活スケジュールの変更に対応し取り組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就職活動の開始時期が早まることにより、卒業年次生に対しては、適切な時期を捉えて、これまでよりも早期の支援を行っていく必要がある。また、卒業年次より前の学生に対しても、早期に就職活動の準備を進めるよう、意識啓発を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・就活解禁日程の再度見直しにも対応できるよう、教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。また、卒業年次より前の学生について、参加出来る研修や支援を増やし、早期に意識啓発を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	105,558	91,291	沖縄市、伊江村、竹富町、本部町、石垣市、与那原町、久米島町、多良間村、今帰仁村、宜野湾市、糸満市の11地区において、若年者等の就業意識向上の取組みに係る活動の補助を行った。また、補助が終了した協議会等や協議会の設置を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った(13地区)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産学官・地域連携協議会等支援数			25ヶ所	24ヶ所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値25ヶ所のところ実績値24ヶ所(計画値の達成度が96%)であるので、順調である。各地域が、産学官連携のもと職場体験等、地域のニーズに沿った様々な就業意識向上の取組みを実施した結果、若年者の就業意識が向上した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	120,183	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う。昨年度の実績を踏まえて、継続8地域に新規2地域を加えた10地域を補助する。また、補助終了後の地域や協議会新設を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行う(15地域)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成27年度より地域連携プラットフォーム事業にて、未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。</p> <p>②平成27年度は委託料を予算措置し、キャリア教育のノウハウを有する団体に委託し効果測定の研究開発を実施する。</p> <p>③地域連携プラットフォーム事業にて、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成に必要な情報の共有化を図るための研修会を実施する。</p> <p>④地域連携プラットフォーム事業にて、キャリア教育に関する取組の効果測定の手法を有識者会議で討議して確立する。現在は、ジョブシャドウイング等の取組後にアンケート調査(働くことへのイメージが変わったか等)を行っているが、アンケート以外にも就業意識が高まったことを確認する必要があるか、あるとすればどのような手法がよいか等について検討し確立する。</p>	<p>①地域連携プラットフォーム事業にて、未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報を提供し、立ち上げ支援を行った。平成27年度は4地域(多良間、今帰仁、宜野湾、糸満)が協議会等を立ち上げた。</p> <p>②効果測定手法に係るアンケート調査票及びアンケート活用マニュアルを開発した。</p> <p>③地域連携プラットフォーム事業にて、コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)で各3回実施し、合計123人が参加した。</p> <p>④効果測定の手法に係るアンケート調査票及びアンケート活用マニュアルを開発した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年速報値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	6,407人 (25年)	4,408人 (26年)	8,115人 (27年)	↗	-
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、平成27年は8.3%と、平成23年の11.3%と比較すると改善傾向にあり、目標を達成できる見込みである。</p> <p>中長期的な視点で、小中高校生等の若年者向けの就業意識向上の取組みを実施することにより将来的な失業率の改善を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも人材育成の必要性はある程度認識しているが、当該協議会の設置には、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。

・コーディネーターの動きが活発でない地域は、補助終了後の活動が鈍る傾向がある。

・平成27年度にキャリア教育に関する取組みの効果測定の手法は確立したものの、効果測定の実施は平成28年度以降となる。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携協議会を設置しやすい環境を整え、協議会のある市町村を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。

・継続的にコーディネーターを育成することで、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定を実施し、適正に評価することで、取組みの説得力が増し協議会未設置地域への波及効果が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、未設置市町村に対して会議やフォーラム等で産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。

・引き続き、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施する。

・平成27年度に確立した効果測定アンケートによる調査を実施し、取組みに係る効果を測定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	
担当部課	商工労働部 雇用政策課						
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッツジョブ事業	105,558	91,291	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(11地域)。 また、産学官地域連携協議会の効果的な取り組みを促進するため、関係者を対象とした戦略会議(2回実施)、フォーラム(118人参加)、コーディネーター研修会(北部・中部・南部・宮古の4地区で各3回実施)を開催し、協議会間の情報共有、先進事例の紹介、有識者による講演を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域			15ヶ所	11ヶ所
地域型就業意識向上支援事業参加者数			-	8,115人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
やや遅れ	計画値15ヶ所に対する実績値が11ヶ所(達成度73%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては11カ所に留まったが、地域のニーズにあった就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計8,115人が参加した。また、補助終了後も活動している地域と活動休止中の地域の連携協議会等が共に参加する戦略会議、フォーラムを開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設け、側面的支援を行なった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	120,183	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(10地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続8地域に新規2地域を加えた10地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>平成27年度においては、本事業の事業主体である地域連携協議会等の側面的な支援を行うため委託事業を新設し、課題の改善を図る。</p> <p>新規事業における具体的な取り組み</p> <p>①未設置地域における協議会の立ち上げ支援</p> <p>②地域連携協議会等に向けた先進事例の紹介や情報共有、意見交換など地域間のネットワークづくりを推進するための会議の開催</p> <p>③コーディネーターの人材育成のための研修</p> <p>④協議会等の取組に対する効果測定や検証方法の検討</p> <p>⑤地域の取組みの情報発信、周知広報を強化するための専用サイトの開設 等</p>	<p>①未設置地域における協議会等の立ち上げ支援を行い4地域(多良間、今帰仁、宜野湾、糸満)が協議会等を新設した。</p> <p>②関係者を対象とした戦略会議及びフォーラムを開催し、効果的な活動に繋がる先進事例の紹介や情報共有、意見交換など地域間のネットワーク作りを推進した。</p> <p>③コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)でそれぞれ3回開催した。</p> <p>④効果測定に係るアンケート及びアンケート活用マニュアルを作成した。</p> <p>⑤専用サイトを開設し、協議会等の取組みの情報発信を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	6,407人 (25年)	4,408人 (26年)	8,115人 (27年)	↗	—
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、平成27年は8.3%と、平成23年の11.3%と比較すると改善傾向にあり、目標を達成できる見込みである。</p> <p>中長期的な視点で、小中高校生等の若年者向けの就業意識向上の取組みを実施することにより将来的な失業率の改善を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも人材育成の必要性は認識しているものの、産学官連携協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整に時間を要することや協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため、支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。

・補助終了後も各協議会等が就業意識向上の取り組みを継続的に実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。

・平成27年度に地域のキャリア教育の取り組みに対する効果測定の手法は確立したものの、効果測定の実施は平成28年度以降となる。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・協議会の立ち上げについては、事業申請の準備を進めながら、関係者間の運営体制の調整や実施事業の検討等で協議会の立ち上げに時間を要してしまい事業をスタートさせることができなかった地域や、別業務と重なりマンパワー不足で申請に至らなかった地域があり、適切な助言や情報提供等が必要である。

・継続的にコーディネーターを育成することで、各地域の就業意識向上の取り組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定を実施し、適正に評価することで、取組みの説得力が増し協議会未設置地域への波及効果が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や戦略会議・フォーラムを開催し情報提供等を行う。

・引き続き、コーディネーター研修会を実施しコーディネーターの育成を図る。

・効果測定アンケート調査を実施し、各地域の取組みに係る効果を測定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	人材育成(キャリア教育の充実)	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行う。また事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	67名 専任コーディネーター等育成	76名	103名	→	→	→	県
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コーディネーター等の育成						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者パワフルサポートプログラム)	122,300	122,283	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,037名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			73名	63名
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	1,037名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	専任コーディネーターを配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、専任コーディネーターによる支援対象者数が増加するとともに、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。(専任コーディネーター内訳:高校50名、大学13名、専任コーディネーターによる支援対象者数は大学生のみの実績)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	124,069	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①平成26年度は、日常の就職支援業務に生かせるような事例研究や、ロールプレイング等を主体とした研修を取り入れ研修効果が高まった。職務経験を積んで高い能力を獲得したコーディネーターが増えてきたので、より質の向上を図るためには、自ら考える視点を育成するため、コーディネーター間の情報交換を密にしていきたい。	①職務経験を積んで高い能力を獲得したコーディネーターが増えてきたので、平成27年度は日常の就職支援業務に生かせるような事例を報告しあうことで、コーディネーター間の情報交換を密にするよう研修を実施し、自ら考える視点を持つように進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年速報値)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	98.8% (27年4月)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	96.7% (27年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	2,842名 (25年)	791名 (26年)	931名 (27年)	→	—
状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤、雇用のミスマッチ等の本県特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。現在においては、H28目標値として掲げた5.5%を全体としては達成をし、若年者(30歳未満)についても完全失業率がゆるやかに改善している。 参考データについては、新規学卒者(高校)の就職内定率、新規学卒者(大学等)の就職内定率とも改善傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>専任コーディネーターの研修内容については、研修効果を高め業務に反映させるため、受託者とさらに綿密な調整が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・学生の就職・採用活動開始時期が2年連続で変更された(平成27年度と平成28年度)。この変更が学生の就職活動に大きな影響を及ぼすことから、専任コーディネーターには、この就活スケジュールの変更に対応し取り組みが必要である。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

就職活動の開始時期が早まることにより、卒業年次生に対しては、適切な時期を捉えて、これまでよりも早期の支援を行っていく必要がある。

また、卒業年次より前の学生に対しても、早期に就職活動の準備を進めるよう、意識啓発を行うことが出来るように体制を整えていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

職務経験を積んで高い能力を獲得したコーディネーターが増えてきているので、より質の向上を図るために、コーディネーター間の情報交換を密にしていくとともに、共に学びあい、連携を取っていくように行っていきたい。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成するための取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				6,500人 参加者	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						
	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを県内小中学校に配置し、将来世代の産業人材を育成						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業 (就業意識支援環境づくり)	36,389	36,219	観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、福祉産業、医療産業、文化産業、物流・流通産業の7業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行った。 活動指標の参加者数については、計画値6,500人に対し、実績値7,459人となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
未来の産業人材育成事業参加者			6,500人	7,459人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	計画値6,500人のところ実績値7,459人(計画値の達成度が約115%)となっており、順調である。産業界と連携し、県内小中学校にて産業理解を促す取組を行った結果、授業を受けた約87%の児童生徒に産業理解への肯定的変化が見られた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	35,356	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、雇用に課題を抱える業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3%(23年)	8.3%(27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3%(27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
未来の産業人材育成事業参加者	—	—	7,459(27年)	—	—
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成27年は8.3%と着実に改善しており、平成28年目標値9.2%の水準にも既に達しているため、目標を達成できる見込みである。</p> <p>本事業では、中長期的な視点のもと、産業界と連携し、小中学生向けに職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等産業理解を促すための取組を実施しており、実施後のアンケートでは、約87%の児童生徒が授業(取組)を受けた産業に対して、「興味を持った」と回答している。このような取組をより推進することで、将来的な産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等への人材の輩出と就業者数の拡大を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本島北部地域、離島地域については、十分に実施出来てないため、実施数を増やし全県的に取組を広げていく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・本島北部地域、離島地域での実施を増やすことにより、地域には無い職業(産業)のイメージができ、児童生徒の職業選択の幅が広がり、就業意識の向上へと繋がるのが期待できる。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な事業展開を図るため、職業人講話等の実施数を増やすとともに、特に離島地域、北部地域での事業実施に向けた学校開拓に力を入れる。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及			
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 キャリア 形成支援 プログラム 開発・実施校	→	73校			→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	キャリア形成支援プログラムのサイトは、予算事業終了後も学校関係者が利用可能となっている。また、教育庁の他事業(「キャリア教育支援事業」及びその他の進路指導教諭向けの講座)で、進路指導教諭等に実践事例集が配付され周知が図られている。	—
活動指標名			計画値	実績値
キャリア形成支援プログラム開発・実施校			73校	210校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	予算事業としては平成26年度で終了したが、平成27年度から教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。(県立高等学校60校、公立中学校150校)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	—	教育庁との連携を引き続き図り、同プログラムの普及拡大を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。</p> <p>②他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)</p>	<p>①「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」で、各大学が取り組むキャリア教育などについて、意見交換を行い、キャリア教育全般を普及啓発していく取り組みを行った。</p> <p>②教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年速報値)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	98.8% (27年4月)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	96.7% (27年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キャリア形成支援プログラム作成参加校数	5校 (24年)	6校 (25年)	7校 (26年)	↗	—
状況説明	<p>プログラムの普及啓発により、キャリア教育の底上げが図られ、高校在学中の職業観の育成につながったものの、進路決定率はH28年度目標値に達していない。しかしながら、就職内定率はH28目標を達成している。</p> <p>進路決定率:H27年度88.0%、H28年度目標91% 就職内定率:H27年度92.7%、H28年度目標92%</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラムの普及を行うに当たっては、教員のプログラムに対する理解が必要となっており、プログラムを広く周知させることが普及へのカギとなっている。 教育機関や関係機関とさらに連携を図り、周知を図る。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> プログラムを普及させるために、プログラムを周知させ、プログラムを使ってキャリア教育を授業に導入する教員を増やすことが必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。
- ・他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○県外・海外就職へのチャレンジ			
主な取組	インターンシップ拡大強化事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春高校卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 派遣者数				→	→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	13,229	12,585	インターンシップ派遣先企業として、関東12企業・中京9企業・関西6企業の計27企業に99名の高校生を派遣した。県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を全県(宮古・八重山・久米島含む)で開催し、402名が受講した。インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
インターンシップ派遣者数			100名	99名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成27年度は参加者99名。県外インターンシップ参加者の就職内定率は96.2%となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	17,121	県内の高校2年生を対象に関東・関西・中京の企業でインターンシップを実施し、就業意識の向上や就業観の醸成を図り、早期進路決定を促し、新規高卒者の就職内定率の向上を図る。 平成28年度は、対象学年を3年生から2年生へ変更する移行年度となっているため、それぞれの学年を対象に県外インターンシップ派遣を行なう。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①各県外事務所(東京事務所、大阪事務所等)と連携し、幅広い業種、企業のインターンシップ受入先確保に努め、高校生と受入企業のマッチングを行う。</p> <p>②事前研修において県外就職への興味・理解をもたせる等、意識・関心を高める。また、就職する際に、求められる人物像について認識させ、就職活動への意識改革を促す</p>	<p>①県外事務所との調整の上、11社の新規受入企業を開拓した。また、沖縄県内に少ない製造業分野の企業を7社から10社へ増やすことができた。</p> <p>②事前研修においては、宮古・八重山・久米島を含む全島にて実施した。県内と県外の環境の違いを認識させるとともに、模擬面接等の実践をおし、就職活動への意識啓発を行なった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	98.2% (27年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外インターンシップ参加生徒就職内定率	95.2% (25年)	95.1% (26年)	96.2% (27年)	→	-
状況説明	<p>本県の新規高卒就職内定率は年々、改善傾向にあるものの、依然として、全国一低い状況がある。この事業で派遣された生徒については、就職活動が始まる前に、県外企業での就労体験を実施したことで、就職活動に対する意識・関心が高められ、9月から行われる就職試験への準備等について他の生徒より取組みが早く、派遣生徒の就職内定率96.2%は、全国平均(新規学卒者の就職内定率(高校)98.2%)を下回るものの沖縄県新規高卒就職内定率(92.6%)よりは良い結果となっている。このことが県全体の就職内定率にも寄与したと考えられ、このままの傾向が続けば、H28年度目標値として掲げた92%は概ね達成可能な水準であると見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・他県と比較すると、本県の高校生の就職内定率は依然として、低い状況にある。その要因としては、就業意識が低いこと、進路決定が遅い等があげられる。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・県内の有効求人倍率が復帰後最高を記録するなど、県内の雇用情勢は改善の傾向にあり、一部の業種においては、人手不足問題が深刻化している現状がある。また、県の人口増加計画も策定されたところである。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・これまでの県外インターンシップは、高校3年生を対象として、県外就職の促進を目的としてきたが、今後は、生徒の視野の拡大や職業観の醸成を図り、早期の進路決定を促す観点から就業体験を行なうことが必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・県外インターンシップの対象学年を2年生へ変更し、低学年から就業に対する意識付けを行なうことで、卒業後の就職内定率の向上を図る。(平成28年度は移行期間とし、高校2年生、3年生をそれぞれを対象としたインターンシップを実施する。)
- ・プログラムに就業体験だけではなく、企業見学を組み込むことで、多くの業種・業界に興味を持って貰う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○県外・海外就職へのチャレンジ			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内大学生等をインターンシップ等で県外企業に派遣し、県外就職へのチャレンジ精神を育むとともに、大学1～2年生から県外就職を視野に入れた研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	250名 派遣者数				→		県
	大学生等に対し在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行うことにより、若年者の雇用状況の改善を図る。					→	
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業 (大学生等県外就職チャレンジプログラム)	73,270	60,909	県内大学生等をインターンシップ等で県外企業に派遣し、県外就職へのチャレンジ精神を育むとともに、低年次の学生を対象に県外就職を視野に入れた意識啓発研修等を10回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県外インターンシップ派遣者数			250名	229名
県外就職活動支援			-	201名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県外企業58社に229名を派遣し、県外就職へのチャレンジ精神を醸成した。計画値に対しては順調となったが、年度当初に立てた目標である300名には及ばなかった。また、県外就職活動支援について支援人数200名の目標を達成し、県外就職に対する支援を行うことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム)	60,039	県内大学生等をインターンシップ等で県外企業に400名派遣し、職業観の育成や就業意識の向上を図る。また、県外就職活動を支援することで、県外就職に対するチャレンジ精神を醸成し、就職内定率の向上や失業率の改善を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①インターンシップ希望者数の大幅な増減が生じた場合に、予算の範囲内で柔軟に対応出来るよう連携、調整を行いながら事業を進める。	①インターンシップ希望者数の増減が生じ、連携、調整を行いながら事業を実施したが、希望者数は微増にとどまった。
②広報活動の中で過年度参加者の協力を得ながら、体験発表など学生サイドから参加を促す募集を実施する。	②インターンシップの過年度参加者の協力を得ることができ、体験発表をして参加を促す募集を実施した。
③個別面談や相談対応などエントリー後もきめ細かいフォロー体制を整える。	③個別面談や相談対応などインターンシップや合同面接会へのエントリー後も面談や、こまめに連絡を取るなどしてきめ細かいフォロー体制を整え

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	96.7% (27年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等) 資料出所: 沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	73.6% (23年3月卒)	84.2% (26年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	↗	96.7% (27年4月)
状況説明	<p>新規学卒者の就職内定率(大学等)は改善傾向にあり、既にH28目標値である82%は達成している。しかし、全国平均の96.7%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。</p> <p>県内の雇用情勢はここ数年で改善し、業種によっては人手不足の状況も出てきているが、若年者の失業率は依然として高く、若年者の職業観を育成する必要があることから、引き続き当事業を実施することにより、大学等の就職内定率の向上及び若年者の失業率の改善に努める。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外インターンシップについては、派遣人数が目標に達していない状況がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢はここ数年で改善し、業種によっては人手不足の状況も出てきているため、県内の雇用状況とのバランスも考慮する必要がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・周知広報、事前のガイダンス、事前研修の方法を見直し、学生がより本事業を理解し、参加しやすくなるような広報の仕方に変えることにより、多くの参加者を呼び込む工夫が必要である。
- ・県外就職も視野に入れた事業目標から変更し、県内にはない職種などの職業観の育成を図ることを目的とし、県内の雇用状況を見ながら、必要に応じて事業目的の変更や、事業内容、事業量の調整を考慮する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事前研修の前に事前説明会を設け、事業目的や参加後の手続き方法などを詳しく説明する機会をつくることで、事業の主旨等を理解してもらうとともに、周知方法として事前研修への誘導から事前説明会への誘導に変更することにより、多くの参加希望者が気軽に説明会に参加できるような方法で実施する。
- ・県内の人手不足の状況を考慮し、県外への就職を目的とするのではなく、県内では育成できない幅広い職業観の育成を図ることや、地理的不利な状況で県外就職を希望する学生を支援することを事業目的として実施することとし、県外就職を視野に入れた意識啓発研修や、県外企業就職面接会については実施しないこととする。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○県外・海外就職へのチャレンジ			
主な取組	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	96名 派遣者数	240名			→	→	
	アジアを中心とした国際ビジネスへの対応力を強化するため、県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄若年者 グローバル ジョブチャ レンジ事業	78,660	69,789	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップ(5ヶ国7地域)や長期のジョブトレーニング(3ヶ国10企業)に派遣した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数(海外短期インターンシップ)			240名	130名
派遣者数(海外長期ジョブトレーニング)				11名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	インターンシップ内容の充実及び効率化を図るため、平成25年度以降の目標値を見直し、平成27年度は目標値を145名を目標として実施したため、実施計画の推進状況としては大幅遅れとなるが、事業実施自体は概ね順調である。 グローバルな職業観等を育成するために、短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に130名を5ヶ国7地域に派遣した。また、長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を中心に3ヶ国10企業へ11名を派遣し、派遣終了後、8名が海外企業に就職しており、若年者の雇用環境の改善に一定の効果上げた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	77,977	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップ、インターンシップ(1か月コース)、長期のジョブトレーニングに派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①効果検証において現地サポーターへのヒアリングを実施	①効果検証において現地サポーターを招聘し、意見交換を実施した。
②受入企業開拓について、現地での募集説明会の実施	②受入企業開拓について、4カ国にて現地での募集説明会を実施した。
③社会人基礎力の個別研修を実施	③社会人経験のない新卒生等に対し社会人基礎力を向上させるため個別研修を実施した。
④長期派遣者の語学研修のサポート方法を検討する	④長期派遣者の語学研修のサポート方法について、派遣前の語学研修等の検討したが、平成27年度中には実施しなかった。
⑤ビザ取得が困難な地域について、現地受入企業の協力も得ながら情報収集に努め、派遣国に応じた派遣方法について検討する	⑤派遣国に応じた派遣方法について情報収集を行い、ビザ取得が可能な企業等へ派遣した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	96.7% (27年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等) 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	73.6% (23年3月卒)	77.6% (24年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	↗	96.7% (27年4月)
状況説明	新規学卒者の就職内定率(大学等)は改善傾向にあり、既にH28目標値である82%は達成している。しかし、全国平均の96.7%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。特に、若年者の失業率や離職率は依然として高いことから、就職に関する視野を広げ、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成することにより、大学等の就職内定率の向上及び若年者の失業率の改善に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・短期インターンシップについては年度当初目標の125名を達成することができたが、昨年に比べ応募者は減っており、長期ジョブトレーニングについては年度当初目標20名に対し応募者が19名、派遣者数が11名となり、目標を達成することができなかった。応募者数減の理由は様々なことが考えられるが、周知方法の見直しや応募しやすくなるよう事業スキームを検討するなど、対応が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・タイ、インドネシアに派遣予定だった参加者について、派遣直前に爆弾テロ事件等の影響で派遣を見送った。今後も派遣国の状況を注視するとともに、派遣国の安全性には十分注意する必要がある。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・短期インターンシップについては目標数に対し応募者が多いが、長期ジョブトレーニングについては応募者が少ないため、周知広報の比重を長期ジョブトレーニングにおいて実施することにより、参加者増を図る。また、長期ジョブトレーニングは派遣期間が90日となっているが、短い派遣期間のプログラムを追加することで、参加者増を見込むことができる。

・派遣国の決定や変更、中止については、その都度県と事業受託者が協議して決定していたが、事業を円滑に進めるためにも、事業実施体制や役割を明確にする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・長期ジョブトレーニングに応募した参加者に、事業を知るきっかけとなった広報媒体を聞き取りし、最も多かったものを、より強化して周知することにより応募者増を図る。また、インターンシップ1か月コースを設定し、選択肢を増やして参加者増を図る。

・県、事業受託者の役割や、参加者の遵守事項、事業の実施体制を明確にすることにより、事業を円滑に進め、安全性を考慮した派遣国の決定や、派遣の変更・中止について、柔軟に対応出来る実施体制を整える。また、派遣者への派遣の変更・中止に係る事前の周知や安全教育を徹底する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51名 各学校へ専任 コーディネーター配置	→	73名			→	県
担当部課	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業 (新規学卒者パワフルサポートプログラム)	122,300	122,283	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,037名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			73名	63名
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	1,037名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	専任コーディネーターを配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、専任コーディネーターによる支援対象者数が増加するとともに、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。(専任コーディネーター内訳:高校50名、大学13名、専任コーディネーターによる支援対象者数は大学生のみの実績)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	124,069	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度も継続して、学校側とコーディネーターの役割を明確にした申し合わせを県と大学側で締結するが、その中に個人情報の保護に関する取り決めを追加し、大学・県・受託者の三者で結ぶと共に、コーディネーター研修に個人情報の管理や法令遵守の項目を設け、事故の未然防止と意識の向上を図る。	①県と大学側で申し合わせを締結し、学校側とコーディネーターの役割を明確にした。コーディネーター研修において個人情報の管理や法令遵守の項目を設けて、意識の向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年速報値)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	98.8% (27年4月)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	96.7% (27年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤、雇用のミスマッチ等の本県特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。現在においては、H28目標値として掲げた5.5%を全体としては達成をし、若年者(30歳未満)についても完全失業率がゆるやかに改善している。 参考データについては、新規学卒者(高校)の就職内定率、新規学卒者(大学等)の就職内定率とも改善傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。 ・就職内定率の改善には、3・4年次の学生に対する支援のみではなく、低年次の早い時期からの意識啓発が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職・採用活動開始時期が2年連続で変更された(平成27年度と平成28年度)。この変更が学生の就職活動に大きな影響を及ぼすことから、専任コーディネーターには、この就活スケジュールの変更に対応し取り組みが必要である。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・就職活動の開始時期が早まることにより、卒業年次生に対しては、適切な時期を捉えて、これまでよりも早期の支援を行っていく必要がある。また、卒業年次より前の学生に対しても、早期に就職活動の準備を進めるよう、意識啓発を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

・就活解禁日程の再度見直しにも対応できるよう、教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。卒業年次より前の学生について、参加出来る研修や支援を増やし、早期に意識啓発を行っていく。

様式1(主な取組)

課長名 喜友名 朝引 担当班 雇用対策班 担当者名 金城 広宣 内線IP 3379

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	沖縄県キャリアセンター	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件			→	→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター管理運営業務)	86,220	80,640	沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業に委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーチ人数			10人	10人
沖縄県キャリアセンター利用延べ件数			20,000件	30,000件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ7000人)や各種セミナー(280回、13,000人参加)、小規模企業説明会(26回、500人参加)など、積極的な事業の展開により、利用者が大幅に増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター管理運営業務)	83,994	平成27年度に引き続き、沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催するとともに、「おきなわ企業ナビ」サイトの充実強化を図る。 また、県外就職者の定着支援のため、首都圏において、キャリアセンター主催による相談業務やセミナー等を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①就職活動に消極的な学生や大学1、2年生等の低年次の学生、学卒無業者のセンター利用の促進を重点課題として、効果的な周知広報に取り組む。	①周知広報として、ポスター・チラシの他、ラジオ広告やバスラッピング広告、公用車ヘラッピング、SNSによる情報発信等に取り組んだ。しかしながら、就活消極層の学生や学卒無業者のセンター利用は依然として少ない状況にある。
②高校生のうちからしっかりとした職業観を育成するために、積極的に高校に出向いて就業意識の啓発に関するセミナーの実施や就職希望者に対する個別・集団面接練習の実施の他、個別相談などの取組を行う。	②各高校や中学校に直接出向いての出張相談や出張セミナーを延べ150回開催し、高校生の就業意識向上や就職支援に取り組んだ。また、高校生の同センターに対する認知度のアップにもつながった。
③求職者や相談者に対するきめ細かな対応を継続しながら、県が実施している他の若年者雇用支援に係る事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム事業、新規学卒者パワフルサポートプログラム事業、若年者ジョブトレーニング事業など)や沖縄労働局とも連携を図りながら時代の変化や利用者のニーズの変化にも迅速に対応できる運営体制を整える。	③県が実施している他の事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム、新規学卒者パワフルサポート事業)や沖縄労働局が実施している若年者地域連携事業との連携のほか、グッドジョブセンターおきなわ内の他機関とも連携を図りながら、若年求職者や相談者に対して、きめ細かな対応をすることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年速報値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県キャリアセンター利用者数	17,679人 (25年)	30,105人 (26年)	30,000人 (27年)	↗	-
状況説明	平成27年の完全失業率は5.1%となり、平成28年目標値を達成した。また、若年者(15~29歳)の完全失業率も8.3%(平成27年)と、大幅に改善した。 しかしながら、若年者の完全失業率は全国と比較すると、依然として高い率を示していることから、今後も若年者の就職を総合的に支援する施設として、沖縄県キャリアセンターにおける各種事業を積極的に展開していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県の若年者の完全失業率は全般的に改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として高い水準にあり、これが本県の完全失業率を押し上げている。
- ・本県若年者の雇用問題の特徴として、新規学卒者の就職内定率が低いことや、卒業後の無業率や離職率の高さがあげられる。
- ・これらの要因としては、就業意識の低さや、就職活動への取り組みの遅さ、雇用のミスマッチなどが指摘されている。

○外部環境の変化

- ・県内の有効求人倍率が戦後最高を記録するなど、若年者をめぐる雇用環境は大きく変化しており、一部の業種では人手不足も言われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年者の高い離職率を改善するために、定着支援が重要。
- ・就職内定率が低いことや無業率が高いことを改善するために、早い時期からの職業観の醸成が必要。
- ・若年者のみならず、企業側や保護者側の意識向上も重要な課題。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外就職者に対する定着支援事業を実施する。また、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。
- ・高校等に積極的に出向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、職業観の醸成を図る。
- ・企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	105,558	91,291	沖縄市、伊江村、竹富町、本部町、石垣市、与那原町、久米島町、多良間村、今帰仁村、宜野湾市、糸満市の11地区において、若年者等の就業意識向上の取組みに係る活動の補助を行った。また、補助が終了した協議会等や協議会の設置を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った(13地区)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産学官・地域連携協議会等支援数			25ヶ所	24ヶ所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値25ヶ所のところ実績値24ヶ所(計画値の達成度が96%)であるので、順調である。各地域が、産学官連携のもと職場体験等、地域のニーズに沿った様々な就業意識向上の取組みを実施した結果、若年者の就業意識が向上した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	120,183	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う。昨年度の実績を踏まえて、継続8地域に新規2地域を加えた10地域を補助する。また、補助終了後の地域や協議会新設を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行う(15地域)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成27年度より地域連携プラットフォーム事業にて、未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。</p> <p>②平成27年度は委託料を予算措置し、キャリア教育のノウハウを有する団体に委託し効果測定の研究開発を実施する。</p> <p>③地域連携プラットフォーム事業にて、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成に必要な情報の共有化を図るための研修会を実施する。</p> <p>④地域連携プラットフォーム事業にて、キャリア教育に関する取組の効果測定の手法を有識者会議で討議して確立する。現在は、ジョブシャドウイング等の取組後にアンケート調査(働くことへのイメージが変わったか等)を行っているが、アンケート以外にも就業意識が高まったことを確認する必要があるか、あるとすればどのような手法がよいか等について検討し確立する。</p>	<p>①地域連携プラットフォーム事業にて、未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報を提供し、立ち上げ支援を行った。平成27年度は4地域(多良間、今帰仁、宜野湾、糸満)が協議会等を立ち上げた。</p> <p>②効果測定手法に係るアンケート調査票及びアンケート活用マニュアルを開発した。</p> <p>③地域連携プラットフォーム事業にて、コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)で各3回実施し、合計123人が参加した。</p> <p>④効果測定の手法に係るアンケート調査票及びアンケート活用マニュアルを開発した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年速報値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	6,407人 (25年)	4,408人 (26年)	8,115人 (27年)	↗	-
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、平成27年は8.3%と、平成23年の11.3%と比較すると改善傾向にあり、目標を達成できる見込みである。</p> <p>中長期的な視点で、小中高校生等の若年者向けの就業意識向上の取組を実施することにより将来的な失業率の改善を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも人材育成の必要性はある程度認識しているが、当該協議会の設置には、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。

・コーディネーターの動きが活発でない地域は、補助終了後の活動が鈍る傾向がある。

・平成27年度にキャリア教育に関する取組みの効果測定の手法は確立したものの、効果測定の実施は平成28年度以降となる。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携協議会を設置しやすい環境を整え、協議会のある市町村を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。

・継続的にコーディネーターを育成することで、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定を実施し、適正に評価することで、取組みの説得力が増し協議会未設置地域への波及効果が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、未設置市町村に対して会議やフォーラム等で産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。

・引き続き、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施する。

・平成27年度に確立した効果測定アンケートによる調査を実施し、取組みに係る効果を測定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッツジョブ事業	105,558	91,291	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(11地域)。また、産学官地域連携協議会の効果的な取り組みを促進するため、関係者を対象とした戦略会議(2回実施)、フォーラム(118人参加)、コーディネーター研修会(北部・中部・南部・宮古の4地区で各3回実施)を開催し、協議会間の情報共有、先進事例の紹介、有識者による講演を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域			15ヶ所	11ヶ所
地域型就業意識向上支援事業参加者数			-	8,115人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	計画値15ヶ所に対する実績値が11ヶ所(達成度73%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては11カ所に留まったが、地域のニーズにあった就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計8,115人が参加した。また、補助終了後も活動している地域と活動休止中の地域の連携協議会等が共に参加する戦略会議、フォーラムを開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設け、側面的支援を行なった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	120,183	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(10地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続8地域に新規2地域を加えた10地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>平成27年度においては、本事業の事業主体である地域連携協議会等の側面的な支援を行うため委託事業を新設し、課題の改善を図る。</p> <p>新規事業における具体的な取り組み</p> <p>①未設置地域における協議会の立ち上げ支援</p> <p>②地域連携協議会等に向けた先進事例の紹介や情報共有、意見交換など地域間のネットワークづくりを推進するための会議の開催</p> <p>③コーディネーターの人材育成のための研修</p> <p>④協議会等の取組みに対する効果測定や検証方法の検討</p> <p>⑤地域の取組みの情報発信、周知広報を強化するための専用サイトの開設 等</p>	<p>①未設置地域における協議会等の立ち上げ支援を行い4地域(多良間、今帰仁、宜野湾、糸満)が協議会等を新設した。</p> <p>②関係者を対象とした戦略会議及びフォーラムを開催し、効果的な活動に繋がる先進事例の紹介や情報共有、意見交換など地域間のネットワーク作りを推進した。</p> <p>③コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)でそれぞれ3回開催した。</p> <p>④効果測定に係るアンケート及びアンケート活用マニュアルを作成した。</p> <p>⑤専用サイトを開設し、協議会等の取組みの情報発信を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3%(23年)	8.3%(27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3%(27年速報値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	6,407人(25年)	4,408人(26年)	8,115人(27年)	↗	—
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、平成27年は8.3%と、平成23年の11.3%と比較すると改善傾向にあり、目標を達成できる見込みである。</p> <p>中長期的な視点で、小中高校生等の若年者向けの就業意識向上の取組みを実施することにより将来的な失業率の改善を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも人材育成の必要性は認識しているものの、産学官連携協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整に時間を要することや協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため、支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。

・補助終了後も各協議会等が就業意識向上の取り組みを継続的に実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。

・平成27年度に地域のキャリア教育の取組みに対する効果測定の手法は確立したものの、効果測定の実施は平成28年度以降となる。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・協議会の立ち上げについては、事業申請の準備を進めながら、関係者間の運営体制の調整や実施事業の検討等で協議会の立ち上げに時間を要してしまい事業をスタートさせることができなかった地域や、別業務と重なりマンパワー不足で申請に至らなかった地域があり、適切な助言や情報提供等が必要である。

・継続的にコーディネーターを育成することで、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定を実施し、適正に評価することで、取組みの説得力が増し協議会未設置地域への波及効果が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や戦略会議・フォーラムを開催し情報提供等を行う。

・引き続き、コーディネーター研修会を実施しコーディネーターの育成を図る。

・効果測定アンケート調査を実施し、各地域の取組みに係る効果を測定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	若年者定着支援実践プログラム事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の離職率の低下を目指し、若年従業員の定着に取り組む企業に対し、企業経営者向け、また採用3年未満を中心とする若年従業員及びメンター的な役割を果たす採用10年程度の中堅従業員向けに、定着支援のためのセミナーと、自社課題解決のための実践プログラムを連動して実施することにより、経営者と従業員が一体となって人材活性化に取り組む、その後の企業内定着率を高めていく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25社 支援企業				→	→	県
	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1～3年程度、中堅社員のそれぞれに研修を実施し、企業内定着率を高める						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	76,545	49,307	若年層を中心とした社員に対し、キャリアデザイン構築の考え方や人が成長する仕組みの理解によるリーダーシップ養成手法などを実践的に学ぶ研修を行い、12社において若年者定着に繋がる取り組みが図られた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
若年者定着支援企業数			25社	12社
人材育成推進者養成数(企業数)			-	53名(42社)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度で若年者定着支援実践プログラム事業は終了し、平成27年度からは県内企業雇用環境改善支援事業において、実践的に学ぶ研修を実施することにより、若年従業員の定着に取り組む企業12社を支援した。 また、経営者や人事担当者が定着に繋がる人材育成の手法等を学ぶ人材育成推進者養成講座において、53名の人材育成推進者を養成し、会社全体で職場定着に取り組む企業の増加に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	65,841	従業員向けの人材育成実践研修を6月～2月にかけて実施する(全12回予定)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①平成27年度より企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成し、企業の人材育成制度構築、離職率の改善を図ることを目的とした「県内企業雇用環境改善支援事業」に統合し、人材育成推進者研修と連動した従業員研修を実施する。	①人材育成推進者研修と連動した従業員向けの実践研修メニューを設置し、社内の各層(若手、シニア層等)を対象に、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための講座を行い、12社の社員が参加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年速報値)
新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	31.7% (26年卒)	25%	△2.2ポイント	19.4% (26年卒)
新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年卒)	20.5% (26年卒)	19%	4.7ポイント	12.2% (26年卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	6.4%	1.0ポイント	5.0% (24年)
状況説明	成果指標の若年者(30歳未満)の完全失業率完全と新規学卒1年目の離職率のH28目標値達成に向け、改善傾向にあり十分に可能と考える。 本取組においては、企業等における人材育成体制の構築等を支援することにより、離職の防止を図り、完全失業率と離職率の改善に寄与していくこととする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践研修の受講人数(企業数)は、定員までは達しなかったため、参加企業を増やすことが課題である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、人材定着の取り組みがますます重要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 実践研修参加企業の増加を図るため、県内企業に対し人材育成の重要性について広く周知啓発する取り組みを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、社内全体で若年者定着に取組む企業を支援するため、人材育成推進者養成講座と連携した若手社員等向けの実践研修を実施するとともに、人材育成の取り組みに関する企業の好事例や人材育成のメリット等を記載したリーフレットを作成するなどし、更なる周知広報を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 キャリア形成 支援プログラム 開発・実施校	→	73校			→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携のもと作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	キャリア形成支援プログラムのサイトは、予算事業終了後も学校関係者が利用可能となっている。また、教育庁の他事業(「キャリア教育支援事業」及びその他の進路指導教諭向けの講座)で、進路指導教諭等に実践事例集が配付され周知が図られている。	-
活動指標名			計画値	実績値
キャリア形成支援プログラム開発・実施校			73校	210校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	予算事業としては平成26年度で終了したが、平成27年度から教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。(県立高等学校60校、公立中学校150校)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	教育庁との連携を引き続き図り、同プログラムの普及拡大を図る。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。</p> <p>②他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)</p>	<p>①「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」で、各大学が取り組むキャリア教育などについて、意見交換を行い、キャリア教育全般を普及啓発していく取り組みを行った。</p> <p>②教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年速報値)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	98.8% (27年4月)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	96.7% (27年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キャリア形成支援プログラム作成参加校数	5校 (24年)	6校 (25年)	7校 (26年)	↗	—
状況説明	<p>プログラムの普及啓発により、キャリア教育の底上げが図られ、高校在学中の職業観の育成につながったものの、進路決定率はH28年度目標値に達していない。しかしながら、就職内定率はH28目標を達成している。</p> <p>進路決定率: H27年度88.0%、H28年度目標91%</p> <p>就職内定率: H27年度92.7%、H28年度目標92%</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの普及を行うに当たっては、教員のプログラムに対する理解が必要となっており、プログラムを広く周知させることが普及へのカギとなっている。 ・教育機関や関係機関とさらに連携を図り、周知を図る。 <p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムを普及させるために、プログラムを周知させ、プログラムを使ってキャリア教育を授業に導入する教員を増やすことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。 ・他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	65人 訓練定員	105人			→	→		県
	ニート等の若年無業者に対する自立に向けた基礎的な職業訓練の実施							
担当部課	105人 商工労働部 労働政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年無業者職業基礎訓練事業	38,775	34,316	ニート等の若年無業者を対象に、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の訓練コースを各地に設置し、就労に必要な基礎的職業訓練を実施した。平成27年度は、訓練回数を前年度の9回から11回へ増やし実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
職業基礎訓練定員			105人	85人
職業基礎訓練実施回数			-	11回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	地域若者サポートステーション等との調整で、訓練定員は85名が妥当であると判断したため、85名の訓練定員とした。 訓練回数は前年度の9回から11回に増やし、予算措置分の定員(85名)と同人数が訓練を受講した。また、就職、職業訓練への移行、進学、就職活動等により、77名(H28.5月末時点)がニート状態から改善した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年無業者職業基礎訓練事業	38,775	ニート等の若年無業者を対象とした、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の3つの訓練コースを県内各地に設置し、就労に必要な基礎的な職業訓練を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①公募を早期に開始し受託先を早期に決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。</p> <p>②サポートステーション等を交えた会議を開催し、事業の成果・改善点等を報告する機会を設け、若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。</p> <p>③本事業は、若年無業者のニート状態を改善するため、就労に導くための基礎訓練を実施するもので、一般の公共訓練コースとは違い、訓練カリキュラムの中で、ビジネスマナーやPC基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座、弁当製造及び企画販売、企業実習、農業実習、調理実習等を実施している。企業実習は、福祉施設、食品製造販売、観光サービス、清掃、IT企業、ホテル、飲食業で実施しており、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行う必要があり、関係機関との協議に努める。</p>	<p>①早期に公募を行い受託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた(受託先を平成26年度の6事業所から7事業所とし、訓練回数も9回から11回設定し、訓練生の訓練機会を増やすとともに、訓練生が確保出来ず中止した訓練コースの代替として、訓練時期・場所・人数を変更し実施した)。</p> <p>②サポートステーションとの会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果、改善点などについて意見交換した。</p> <p>③就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座などの座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施した(企業実習を取り入れた訓練コースは、平成26年度の6コースから8コースと増えた)。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	1.4% (22年)	減少	0.5ポイント	1.1% (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>本県の若年無業者率は改善しているが、全国的にみると依然として比率は高い(全国5位)。H27年度は昨年度より訓練コースを2つ増やし、計77名(H28.5月末時点)の訓練生がニート状態から改善した。</p> <p>事業継続によりH28年までに訓練コースの増や就職状況等を把握し、ニート状態からの改善を促進することにより若年無業者率を全国水準までに改善することを目標としている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。 ・訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、訓練定員に配慮し、訓練受講機会の確保に配慮する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施したニート等の需要調査で、訓練指示可能人数が85名であったことから、平成28年度予算を85名で措置した。 ・今後も確実に85名の訓練生を確保できるよう、サポートステーションと調整を図り、受託先の選定、訓練生の確保、受託先の効果的な訓練計画の作成を促していく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・就労に必要な基礎的職業訓練を円滑に行うため、訓練受講機会の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。
- ・若年無業者のニート状態を改善するため、就労に導くための基礎的な訓練であるビジネスマナーやパソコン基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座の座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行う必要があり、関係機関との協議に努める。
- ・サポートステーション等を交えた会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果・改善点等について意見交換し、事業の円滑な実施を図るとともに若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。
- ・事業の円滑な実施のため、事務処理に必要な報告様式等の検討・改善を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	おきなわ企業魅力発見事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観を育成するため、大学生等を県内中小企業でのインターンシップに派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			200名 企業体験生数 (大学1～2年生等)			→	
	・大学1～2年生、短大・専門学校生1年生を対象に県内企業体験等の実施。県内企業を対象にインターンシップ活用支援の実施等 ・県内企業を対象にインターンシップ活用支援の実施等						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ企業魅力発見事業	35,714	35,147	156名の大学生等を県内中小企業82社へインターンシップに派遣した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
インターンシップ企業体験生数			200名	156名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度計画値200名に対し、実績が156名となりやや遅れとなったが、県内中小企業82社へインターンシップに派遣し、中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観等が育成できた。事業参加者に参加前と参加半年後に効果検証テストを実施したところ、全ての項目の数値が上昇し、事業効果が高いことが示された。また、インターンシップ受入企業においても、インターンシップ生を受け入れたことにより、自社の課題や強みなどの気づきや、若手社員の定着や採用力強化に繋がるなどの効果があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ企業魅力発見事業	46,142	若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内中小企業でのインターンシップを通して、中小企業への就職を視野に入れた幅広い就職観の育成を図る。平成28年度はインターンシップの普及啓発イベントを実施し、参加学生や県内実施企業の拡大を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①受入企業募集の説明会や募集広告などを実施し、新規受入企業の開拓を行う	①受入企業の募集広告などを実施し、新規受入企業を開拓した。
②沖縄県専修学校各種学校協会の協力を得て、職員向け研修会等で周知を行う	②沖縄県専修学校各種学校協会の協力を得て、職員向け研修会等で周知を行った。
③北部地区での研修実施や受入企業開拓など参加しやすい環境を整えることで、参加数増を図る	③結果的に参加数の増には繋がらなかったが、北部地区での研修実施や受入企業開拓など参加しやすい環境を整えた。
④夏期、春期についても早期の周知広報を実施する	④夏期、春期について過去の参加者の協力を得て説明会や体験談を行うなどし早期の周知広報を実施した。
⑤事業の効果検証等、追跡調査を実施する	⑤効果検証テストを研修前と研修半年後に実施し、事業の効果検証を行ったところ事業効果が現れていることが数値化された。また、修了生のアンケート調査によると、発表やプレゼンの苦手意識の克服や、講義中の質問、社会人との会話に役立つ等の調査結果が得られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	96.7% (27年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等) 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	73.6% (23年3月卒)	77.6% (24年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	↗	96.7% (27年4月)
状況説明	<p>新規学卒者の就職内定率(大学等)は改善傾向にあり、既にH28目標値である82%は達成している。しかし、全国平均の96.7%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。</p> <p>特に、沖縄県内では中小企業が多く、優れた実績がありながら学生に認知度が低い企業も多いため、本事業での就業体験をとらして職業選択の幅を広げることにより、職業観の育成を図り、新規学卒者の就職内定率の向上に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就業、就活意識が低い大学1, 2年生には、事前研修6日間、インターンシップ期間6日間の計2週間拘束されることに抵抗があるため、目標数に達していない要因の一つとなっている。事業参加者の就職内定率、就職後の離職率でも事業効果が現れているため、理解を促しつつより学生に周知出来るような情報発信を強化するなどして、参加者数を増やすことが課題となっている。

○外部環境の変化

・県内の雇用情勢はここ数年で改善し、業種によっては人手不足の状況も出てきており、中小企業においては求人募集をしても応募者が少ない状況がある。人材の確保に悩む中小企業に対し、本事業に参加することで得られるメリットを広く周知していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・2, 3月に実施した春期インターンシップでは約3割の学生がフェイスブックから直接申込があったことから、これまでのチラシ、ポスターでの広報や事業参加者からの口コミによる周知に加え、インターネットやSNSを活用した広報を行うことが、より効果的であると考えられる。また、新たにホームページを作成し、過去の事業参加者の声を発信することでより事業の周知効果が期待出来る。

・本事業の効果や、参加者、受入企業のメリットなどを広く周知するイベントなどを開催することで、県内のインターンシップの気運を高め、事業参加者の増や受入企業開拓に繋がる効果が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・ホームページを新設し、フェイスブックと連動して情報発信することで、周知広報を強化する。また、事業参加者の就職率の高さ、離職率の低さなど、客観的データを掲載し、事業効果をアピールする。

・本事業の前身事業である「中小企業魅力発見事業」実施から昨年度までの事業実施について、成果報告会を行い、事業参加者の研修効果や、企業におけるインターンシップ受入のメリットを広く周知する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	新規高卒就職アシスト事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			80名 新規高卒 未就職者 の就職	→		→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・適した企業への就職のため、新規高卒未就職者に研修や企業内訓練を実施。 ・内定率向上のため、就職希望高校3年生に企業説明会を実施 						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規高卒就職アシスト事業	71,259	70,400	未内定のまま卒業した新規高卒未就職者のニート・フリーター化を防ぎ、卒業後の早期就職を支援するために、北部・中部・南部の3地域において、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規高卒未就職者の就職			80名	30名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄県の新規高卒者の就職内定率は、景気回復を背景に着実に改善しており、H28目標値を前倒しで達成しているが、雇用状況の改善により対象者が不足しているため計画値よりは少なかった。この結果を踏まえ、平成28年度は全体の定員数を見直しを行い、事業規模を縮小させた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規高卒就職アシスト事業	66,294	未内定のまま卒業した新規高卒未就職者のニート・フリーター化を防ぎ、卒業後の早期就職を支援するために、北部・中部・南部の3地域において、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①平成27年度では、新たに中部地域を追加し周知広報等を工夫することで、参加が難しかった地域の対象者への参加を支援する。</p> <p>②就職担当教諭の事業への認知度を高めることが、未内定者の卒業後の選択肢の一つとして、保護者へ提供される情報繋がるため、就職担当教諭への周知を工夫する必要がある。</p> <p>③職場見学等を活用し、業界・業種について知るためのカリキュラムを加える。</p>	<p>①新聞折込みチラシを配布する等、各学校就職担当教諭以外の情報伝達経路を設定することで、中部地域(読谷村、沖縄市、宜野湾市、うるま市、北谷町)からの訓練生の参加があった。</p> <p>②座学訓練の様子を撮影した動画・写真等を活用することで、就職担当教諭の事業への理解を深めることができた。</p> <p>③職場見学を実施し、業界・業種について知識を深めることで、職場訓練後の「イメージ違いミスマッチ」が減少した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	98.8% (27年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	8.5% (25年)	9.4% (26年)	8.3% (27年)	↗	5.3% (27年速報値)
状況説明	<p>沖縄県の新規高卒者の就職内定率は、景気回復を背景に着実に改善しつつあり、前倒しで目標値を達成しているところであることから、平成28年度目標値(92.0%)についても、引き続き、達成見込みとなっている。しかし、全国平均の98.2%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。</p> <p>本事業では、履歴書の書き方や企業研究の行い方、ビジネスマナー研修等の座学研修と、企業における職場訓練等の就職支援を行うことにより、就職へと繋げた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の景気回復を背景に、新規高卒者の就職内定率が向上していることもあり、応募が定員を割り込んでいる状況がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢の改善に伴い、新規高卒者の就職内定率等も改善する一方、卒業後、滞りな就職・進学したもののミスマッチ等の理由から、早期に離職・中退した生徒も一定数いる現状がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内景気の回復にあわせて、訓練の定員数の見直しを行なうことで、より効率的に事業を行なう。 ・訓練開始時期を春(4月)だけでなく、秋(9月)を追加することで、卒業後、滞りなく就職・進学したものの、早期で離職・中退してしまった生徒へのフォローを行なうことができる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、北中南部の3地域で訓練継続しつつ、全体の募集定員数の見直しを行なう。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	309	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成するための取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				6,500人 参加者	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業 (就業意識支援環境づくり)	36,389	36,219	観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、福祉産業、医療産業、文化産業、物流・流通産業の7業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行った。 活動指標の参加者数については、計画値6,500人に対し、実績値7,459人となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
未来の産業人材育成事業参加者			6,500人	7,459人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値6,500人のところ実績値7,459人(計画値の達成度が約115%)となっており、順調である。産業界と連携し、県内小中学校にて産業理解を促す取組を行った結果、授業を受けた約87%の児童生徒に産業理解への肯定的変化が見られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	35,356	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、雇用に課題を抱える業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
未来の産業人材育成事業参加者	—	—	7,459 (27年)	—	—
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成27年は8.3%と着実に改善しており、平成28年目標値9.2%の水準にも既に達しているため、目標を達成できる見込みである。</p> <p>本事業では、中長期的な視点のもと、産業界と連携し、小中学生向けに職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等産業理解を促すための取組を実施しており、実施後のアンケートでは、約87%の児童生徒が授業(取組)を受けた産業に対して、「興味を持った」と回答している。このような取組をより推進することで、将来的な産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等への人材の輩出と就業者数の拡大を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・本島北部地域、離島地域については、十分に実施出来てないため、実施数を増やし全県的に取組を広げていく必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・特になし。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本島北部地域、離島地域での実施を増やすことにより、地域には無い職業(産業)のイメージができ、児童生徒の職業選択の幅が広がり、就業意識の向上へと繋がるのが期待できる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・全県的な事業展開を図るため、職業人講話等の実施数を増やすとともに、特に離島地域、北部地域での事業実施に向けた学校開拓に力を入れる。</p>
